

令和2年度
(2020年度)
事業報告

自 令和 2(2020)年 4 月 1 日
至 令和 3(2021)年 3 月 31 日

公益社団法人 日本国際民間協力会
京都本部:京都市中京区六角通新町西入西六角町 101 番地

令和 2(2020)年度事業報告

【令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日】

公1 環境保全事業

1. インド農村(継続)
2. ケニア農村(継続)

公2 技術協力事業

- 3.ヨルダン青少年(継続)

公3 保健医療事業

4. ケニア保健医療(継続)

公4 災害援助事業

5. シリア人道(継続)

公5 調査・評価事業

6. 調査・評価(継続)

公6 広報啓発事業

7. 広報啓発、人材育成(継続)

[略称]

N 連 : 外務省 NGO 連携無償資金協力

空 の 下 : 私と地域と世界ファンド みんなおんなじ空の下

経 団 連 : 経団連自然保護基金

ト ヨ タ : トヨタ自動車(株) トヨタ環境活動助成プログラム

三井物産 : 三井物産(株) 三井物産環境基金

緑の募金 : (公社)国土緑化推進機構 緑の募金

洛南 RC : 京都洛南ロータリークラブ

令和 2(2020)年度事業報告概要

令和 2 年度(2020年度)は、法人正会員 8 団体、法人賛助会員 5 団体、個人正会員 127 名、個人賛助会員 147 名のほか、マンスリーサポーターや支援者、学校、企業、団体などのみなさまからのご寄付と会費をあわせて 16,305,016 円のご支援をお寄せ頂きました。

世界中で新型コロナウイルス感染症が流行し、移動や活動が制限された中でも、京都本部、ヨルダン、ケニア、インドに事務所を構え、役員 8 名、スタッフ 12 名(本部 5 名、海外事務所 7 名)、現地スタッフ 16 名、インターン生 13 名、およびボランティアのみなさまのおかげで活動を続けることが出来ました。あいにく、毎年、紅葉の鴨川沿いを走る NICCO チャリティ・ラン鴨川のイベントは、第 10 回目を迎えるはずでしたが、ランナーが密状態になることが懸念されたために開催を見送りました。一方、第 40 回となったチャリティ・オークションは、百貨店会場での展示に加え、新たにオンラインでの入札も可能とし、無事に開催することが出来ました。また、海外におけるプロジェクトは、安全に配慮した上で様々な修正・工夫を凝らしながら、インド、ケニア、ヨルダンにおけるいずれの活動も継続することが出来ました。

インドでは、ブッダガヤにおいて 2 年目を迎え、対象を 1 村から 4 村に拡大しました。ビニールハウスにおける有機農業の技術移転も進み、有機メロンや有機トマトは現地で評判を呼んでいます。また、成人女性を対象とした識字教室も活発で、小学 3 年生レベルのプログラムを「もっと高学年レベルにあげて続けてほしい」など声もあがっています。このほか、字を書くことができるようになったことで「銀行口座を持つことが出来た」という人も出てきています。

ケニアでも、キスムにおける保健事業は 2 年目の活動となり、エリアを広げ、2つの診療所が対象となり、産婦人科棟の改修および設備を整えました。また、京都の NGO 道普請人(CORE)様との共同で、診療所の前の道を地元の青年グループらと共に整備しました。加えて、地域の保健ボランティアを育成し、住民への啓蒙活動を行っています。こうした活動の結果、診療所で出産をする人数が 2 倍に増えました。コロナ禍における若年妊娠予防啓発活動を日本の NGO の HANDS 様と共同で実施しました。

ヨルダンでは、青少年更生施設において、菜園活動、理容教室、皮革加工教室などの更生プログラムを実施するための環境整備の取り組みを開始しました。また、当会が長年行ってきた心理的ケアを、勾留中の少年やその家族、地域コミュニティを対象に実施しています。

また、ヨルダンにおけるシリア難民支援も 2012 年から継続して行っており、今年度は、現金給付による越冬支援として、シリア難民約 2920 世帯、ヨルダン人約 1280 世帯へ支援を行いました。

国内においては、コロナ禍で移動が制限される中において自然災害等が発生した場合に、どのように支援を行うかを模索する一年でありました。出動こそ出来ませんでしたが、京都府や京都市のボランティアセンター等との連携を図るべく、それぞれと打ち合わせを行いました。

広報啓発事業としては、コロナ禍において、イベントの開催を中止や延期せざるを得ないことが多かったが、一方で、クラウドファンディングによる広報活動やチャリティ・オークションにおけるネット入札化などオンラインを通じた新たな方法による活動を行うことが出来ました。

これらすべての活動は、会員、寄付者、支援者、役職員それぞれが出来ることを、途上国や国内の被災者のために一丸となってくださり、達成できたものと思います。

ご支援くださいました皆様に、心より感謝申し上げます。

公 1. 環境保全事業



1	インド農村（継続）	
事業地	ビハール州マガダ郡ガヤ県ブダガヤ市 バカロール町内の 7 村	事業開始年月：2019 年 3 月～
受益者	直接受益者：有機農業関係が約 170 人。女性識字教育の生徒約 245 人。 間接受益者：7 村の農村全体の 20,000 人	
背景	ビハール州はインド国内で最も貧しい州の一つで、事業地は典型的な貧困農村であり、有機農業技術の研修施設もなく、所得向上に必要な技術習得機会も限られている。村内の女性たちの識字率は低く、成人教育を受ける機会が存在しない。	
目的	本事業では、貧農の生活改善や収入向上を、自然環境を壊すことなく実現するために、自然環境保全と貧農の収入向上の両立を図ることを目的とする。そのために、①有機農業施設・設備の整備、②有機農業に係る技術研修、③女性向けの識字学級の実施を通し、インド農村部における有機農業技術の普及基盤の整備と女性の社会進出を促し、また、付加価値の高い換金作物を生産販売することにより、村の経済発展を目指す。	

今年度当初計画	<ol style="list-style-type: none"> 3 村にて、ビニールハウス建設と管理組織が設立される。 事業地 7 村の農民リーダーに対する有機農業の技術研修を実施する。 7 村にて、女性を対象にした識字教育を実施する。 エコサントイレを 15 基建設する。 学校児童に対して環境衛生教育を実施する。
今年度の活動	<ol style="list-style-type: none"> 設備整備：3 村にてビニールハウスを建設し、管理組織が設立された。 技術研修：ビニールハウス内でのメロンとトマトの栽培に関する有機栽培実地研修を実施した。日本人農業専門家が、コロナ禍のため日本から遠隔指導及び出張時の直接指導を実施した。7 村から合計 41 名の農民が研修旅行に参加し、隣の州の有機農家を訪問した。 識字教育：7 村にて、成人女性を対象とした識字学級を実施した。 エコサントイレを 15 基建設した。 2 つの小中学校で環境衛生教育とゴミ拾い活動を実施した。 裁縫教室：当初の計画にはなかったが、農村女性の強い要望があり、裁縫教室を 7 村で開始した。
今年度の成果	<ol style="list-style-type: none"> 設備整備：2020 年 12 月、3 村にてビニールハウスが完成した。 技術研修：2020 年 12 月から、実地研修用の栽培が始まり、収穫と販売が開始した。5 月 17 日時点で、トマト 590 kg 収穫、うち 370 kg 7500 ルピー（約 10800 円）の売上。メロン 66 kg 収穫、うち 32 kg 1330 ルピー（約 2000 円）の売上になりました。 識字教育：2020 年 10 月より翌年 3 月まで、読み書きのできなかつた 245 名の女性を対象とした識字教室を実施し、193 名が最終テストに合格し修了した。 エコサントイレ建設により、野外排泄が減り、環境改善につながった。 学校児童や先生たちの環境意識が高まった。 職業訓練の機会の乏しい農村で、所得創出につながる技術の習得ができた。
決算額	39,409,299 円（N 連、トヨタ、経団連、洛南 RC、会費・寄付金）



▲ ビニールハウスの建設の様子



▲ 日本人農業専門家による指導



▲ 識字教室の様子



▲ トイレのなかったお宅に建てたエコサ
ントイレ



▲ 学校児童とゴミ拾い活動



▲ 裁縫教室の様子 若い女性が多い

公 1. 環境保全事業



1	ケニア農村（継続）	
事業地	ケニア共和国キスム郡キスム西準郡東キスム区コゴニ準区、および、カカメガ郡イコロマニ準郡イスル区ムコンゴロ準区	事業開始年月：2020年7月～2021年6月
受益者	約 100,000 人	
背景	ケニアの国土に対する森林の割合（森林被覆率）は非常に低く、7.9%程（2019年時点）と世界でも下位に位置する。気候条件により仕方がない地域もあるものの、森林の成立条件を十分に満たしている地域でも、その数値は低い。中でも、キスム郡は、気候的には問題がないにも関わらず、森林被覆率は0.44%と、ケニア47郡の中でもワースト2位の数値を示している。また、キスム郡の北に位置するカカメガ郡では9.8%と、一見ケニアの平均値より高いが、自然保護区となっている原生林、カカメガフォレストを除くと、3.8%程度にまで低下する。このような状況の大きな要因となっているのは、薪の使用である。キスム郡やカカメガ郡では、実に8割から9割の家庭で、料理などの燃料として薪が使われており、薪を得るために、日常的に木の伐採が行われている。	
目的	本事業では、植林活動による問題解決を図るものの、日々の生活の糧を得ることを優先事項とする現地の住民たちへの環境問題の押し付けにならないよう、彼らの収入創出活動となるような形での活動を行い、持続的な取り組みの確立を目指す。	

今年度当初計画	コゴニ準区、および、ムコンゴロ準区の両事業地において、女性住民たちによるコミュニティグループを作り、彼女たちが種苗場を運営し、有用樹の苗を育成し販売することで収入を得、同時に地域で木を植える人たちが増えるような仕組みを作る。	
今年度の活動	<ol style="list-style-type: none"> 1. 女性住民によるコミュニティグループの結成 2. コミュニティグループへの、種苗場運営のための研修 3. 種苗場の建設 4. コミュニティグループへの有用樹の種子の配布 5. コミュニティグループの運営開始 	
今年度の成果	上記活動の結果、各種苗場で3,000～10,000苗以上の苗が育ち、2021年3月以降より販売されている。特にムコンゴロ準区にあるブシンアガラ村の種苗場グループの成果は目覚ましく、過去のカカメガ事業でNICCOが設立した女性の地位向上委員会と融合して、売り上げを伸ばしている。したがって、収入活動としては、既に一定の成果を示したともいえる。今後は、これを環境保全としての成果に繋げられるよう、購入者の植林状況のモニタリングやアドバイスなどを行っていく。	
決算額	553,669 円（緑の募金、会費・寄付金）	



【写真 1】地域住民女性（地域保健ボランティア、CHV）たちに、種苗場事業の説明を行う駐在員（写真・中央奥）



【写真 2】農業コンサルタント（写真・右手前）の指導のもと、苗の育て方や種苗場の作り方を教わる、女性住民グループ。



【写真 3】農業コンサルタントの指導のもと、ポットニングのやり方を教わる、女性住民グループ。



【写真 4】完成した種苗場



【写真 5】ポットニングされた苗が敷き詰められた種苗場



【写真 6】販売準備のできた種苗場の苗

公 2. 技術協力事業



4	ヨルダン青少年（継続）	
事業地	ヨルダン国ザルカ県ルサイファ市	事業開始年月:2020年3月～
受益者	直接裨益者:約 3,540 名(更生施設職員約 40 名、更生施設内入所少年約 1,100 名、少年の保護者約 2,200 名、地域住民約 200 名、いずれも延べ人数)	
背景	ザルカ県ルサイファ市に位置する青少年更生施設では、適切な更生支援を受けられないまま出所した青少年が再び非行・罪を犯し再入所するケースが増加している。ヨルダンにおける当会のシリア難民やヨルダン人貧困層への心理的ケアの実績から、現地行政機関より同施設における支援体制の改善事業の実施要請があり、同施設を含むヨルダン国内の青少年更生施設の状況を調査し、外務省・N 連事業を計画・申請し、その承認後に同施設での事業活動を開始した。	
目的	本事業では、同施設における更生支援プログラムの実施環境の整備に取り組み(菜園活動環境整備、理容教室活動環境整備、皮革加工教室の実施)、カウンセリングサービスの新規実施に向けた同施設職員への研修及び人材育成に取り組む。これにより、少年の再犯率の減少を図る。	

今年度当初計画	<ul style="list-style-type: none"> ①現地行政機関から事業承認を取得し、更生施設での事業を開始する。 ②更生施設における活動実施環境・体制を整備する。 ③勾留中の少年やその家族、地域コミュニティへの心理的ケアを実施する。
今年度の活動	<ul style="list-style-type: none"> ①現地行政機関から事業承認を取得し、更生施設での事業を開始する。 (a) 事業開始に向けて事業申請書類を作成した。(b) 現地行政機関の担当者と連絡・調整を行なった。(c) 事業承認を取得し、当該更生施設で事業を開始した。 ②更生施設における活動実施環境・体制を整備する。 (a) 施設内での活動実施のため設備を改修した。(b) 菜園活動・理容教室・革加工の活動を実施した。 ③勾留中の少年やその家族、地域コミュニティへの心理的ケアを実施する。 (a) 少年へのカウンセリングを実施する。(b) 少年に対し、ワークショップを中心に置いた心理的ケアを実施する。(c) 他の更生施設でも共通して使用できるカウンセリング・ガイドラインを作成する。
今年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ①9月に現地行政機関より事業承認を取得し、当該更生施設で事業を開始した。 ②更生施設の改修作業が完了し、菜園活動・理容教室・革加工の活動を約 100 人の少年に実施した。 ③90 人が心理的ケアのワークショップに参加した。また約 70 人の少年に対し、個人カウンセリングを実施した。
決算額	26,455,434 円(N 連、会費・寄付金)



▲心のケアワークショップ



▲活動委員会の会議



▲理容教室



▲菜園活動



▲更生支援事業プロジェクトメンバー



▲活動内で作製された青少年たちの成果物

公3. 保健医療事業



1	ケニア保健（継続）	
事業地	ケニア共和国キスム郡キスム西準郡東キスム地区コゴニ準区	事業開始年月：2019年3月～
受益者	コゴニ準区の住民約 30,000 人（うち、母子：約 9,000 人、10 代若者：約 550 人）	
背景	<p>キスム郡では、適切な産婦人科機能を持つ施設が少ないこと、住民の母子保健に関する知識が不足していることに起因する母子死亡率の高さが問題となっている。また、十代若者の妊娠はもともと多く、不適切な出産や育児が行われる可能性が高いことから問題となっていたが、新型コロナウイルスの影響により全国的な休校処置が取られると、学生たちが時間を持て余したことで、その数はさらに急増した。さらに、半湿地帯の土地が大半で、ケニアで一般的な、穴を掘っただけのピットラトリントイレでは、地下水が排泄物と穴の中で混じりあってしまうこと、また、一部の地域は地質的な問題からトイレを掘れず野外排泄が行われていることなどから、衛生環境に関する問題が存在している。</p>	
目的	<p>地域の産婦人科機能を強化し、住民たちの知識を高めることのほか、若年妊娠の抑制や、若年妊娠をした若者が適切な出産や育児を行えるようにすることで、地域の母子死亡率の改善を目指す。また、地域の特性にあったトイレを普及させることで、地域の衛生環境を改善することで、当該目標を補強する。</p>	

今年度当初計画	<ul style="list-style-type: none"> ①診療所の産婦人科設備の強化とアクセスの改善される ②母子保健講習が行われ、地域住民の間で母子保健知識が広まる ③新型コロナウイルス感染拡大のなか、増加する若年妊娠に関する啓発活動の実施される ④エコサントイレの建設技術が移転され、積極的に設置する家庭が増える
今年度の活動	<ul style="list-style-type: none"> ①病院までの道の舗装や、病院を囲うフェンスの修繕、排水設備の設置などが行われた。 ②地域の保健ボランティアたちによる、地域住民向け母子保健知識の啓発講習会が定期的に行われた。 ③13歳～21歳を対象にした若年妊娠に関する講習会を実施した。 ④コゴニ準区において、新しいエコサントイレ建築士の育成、および、住民や行政を対象としたエコサントイレの広報活動が行われた。
今年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ①病院へのアクセスや改善するとともに、病院の安全性、衛生環境が向上した。 ②累計 4,000 人（実数 200 人以上）の地域住民が母子保健講習会に参加し、母子保健に関する知識を向上させた。 ③13歳～21歳が若年妊娠の問題に関して議論し、認識を高めた。 ④住民負担によるエコサントイレが 8 基建設された。
決算額	42,319,880 円（N連、三井物産、空の下、会費・寄付金）



【写真1】本外構フェンス修繕の中で、新たに設置された裏（西側）出入口。[2020年6月、AHC]



【写真2】完成した排水浸透枳（手前）と腐敗槽（奥）。[2020年7月、UHC]



【写真3】土のうを敷き詰めて道修繕をする若者グループ [2020年8月、AHC]



【写真21】地域保健ボランティアによる地域住民向け母子保健講習会。[2020年8月]



【写真5】若年妊娠講習で聞き入る10代若者たち [2020年8月、Kanyamony村]



【写真6】住民負担建設のエコサントイレ。貯水曹、手すり、外付け手洗い場が取り付けられた。

公4. 災害援助事業



8	シリア人道支援（継続）	
事業地	アンマン県、イルビッド県、マフラック県、アジュルン県、カラク県	事業開始年月：2012年11月～
受益者	シリア難民、ヨルダン人	
背景	シリア紛争の勃発により発生した数多の難民受け入れに起因する、ヨルダン人ホストコミュニティにおける様々な社会問題の発生と、シリア難民及びヨルダン人貧困層双方の生活困窮に伴う社会的緊張の高まりを受けて、人道支援を開始。	
目的	ヨルダン国の冬期は、気候が厳しいことで人々の支出が増える一方、雇用が減少し収入が減るため、特に貧困率が高く気候の厳しい同国カラク県及びアジュルン県のホストコミュニティにおいて、シリア難民及びヨルダン人貧困層に対して現金給付を行うことで、裨益者の冬期の生活困窮を緩和することを目的とする。	

今年度当初計画	シリア難民事業は、2019年10月から2020年5月までの7か月間の限定的な越冬支援であり、現金給付および配布後モニタリングを実施して終了となる。
活動	①現金給付による冬期の生活状況改善支援 ②生計向上事業実施に向けた現地調査
成果	①2019年度より実施してきた現金給付による冬期の生活状況改善支援については、2020年7月6日をもって終了し、アンマン県・イルビッド県・マフラック県に居住するシリア難民2,045世帯、ヨルダン人879世帯の冬期の生活困窮の緩和に寄与した。また、2020年10月より、シリア難民415世帯、ヨルダン人178世帯を対象とした、現金給付による冬期の生活状況改善支援事業を新規で開始した。2021年3月末時点で、アジュルン県・カラク県に居住するシリア難民413世帯に対して現金給付を実施し、冬期の生活状況改善に貢献した。4月から5月にかけて、シリア難民48世帯及びヨルダン人225世帯に対して支援を実施中。 ②生計向上事業については、令和3年度JPF通常予算への申請に向けて、アジュルン県及びカラク県を対象に現地調査を進めた。5月現在、アジュルン県での事業実施に向けて調査を継続中。
決算額	40,211,298円(JPF、会費・寄付金)



▲ アジュルン県の街並み



▲降雪の様子



▲シリア難民に対する電話連絡の様子



▲専用 ATM カード給付の様子



▲専用 ATM カード給付会場での新型コロナウイルス対策



▲家庭訪問によるシリア難民への生活状況聞き取り調査の様子

公5. 調査評価事業		調査・評価
9	調査・評価	
調査地	(1) 新型コロナウイルス感染症対策緊急支援調査(ケニア・キスム郡) (2) サバクトビバッタ被害状況調査(ケニア・サンプル郡) (3) 新規案件形成調査(インド・ガヤ、ケニア・キスム、ヨルダン・アジュルン等)	
目的	開発途上国の生活困窮者に対する支援に関する新規案件形成や提言、終了事業の効果検証とフォローアップのための情報の収集、調査及び研究や、自然災害や地域紛争等の人道的危機の発生時において、本格的な援助活動の開始前に、被害状況や支援ニーズ把握、関係機関・団体との調整等を目的に緊急調査を行うものである。	
活動	<p>2020 年 7 月、新型コロナウイルス感染症拡大によるケニア・キスムのスラムに住む貧困層への食糧・衛生用品配布を念頭に調査を実施。</p> <p>2020 年 9 月、東アフリカおよび南アジア諸国で大量発生し、農作物に甚大な影響をもたらしている害虫(サバクトビバッタ)被害への緊急支援に向けた調査をケニア北西部サンプル郡において行った。</p> <p>インドとケニアにおいて、2021 年度に現行事業が最終年の 3 年目を迎えるため、新たな事業にむけた案件化調査を行った。また、ヨルダンにおけるシリア難民支援においても、支援が届きにくいエリアを対象とした支援ができるよう、ヨルダンの北部や南部において調査を行った。</p>	
成果	ケニア・キスムにおける支援では、助成金を獲得し、衛生用品の配布や啓蒙活動を行った。インド、ケニア、ヨルダンのいずれにおいても、新規案件の申請を行う予定である。	
決算額	414,083 円(会費・寄付金)	



▲ 害虫被害調査における Lpus 村での聞き取りの様子。



▲ 害虫被害調査における Sesia 村での聞き取りの様子。

公6. 広報啓発事業



10	広報啓発、人材育成事業
目 的	日本の市民社会に対して、本会の活動をはじめとする国際協力活動や環境保全活動、災害援助活動に関する広報、啓発、人材育成を行う。 活動に対する関心と理解を促進し、もって国際的な相互理解と平和の推進に寄与する。活動資金となる会費・寄付金を募る。
今年度当初計画	<ul style="list-style-type: none"> ・会誌・ウェブサイト・SNS などを用い情報を発信する。 ・ファンドレイジングに重点をおいた広報活動やインターン研修を実施する。 ・NICCO チャリティ・ラン鴨川、チャリティ・オークションを後援し運営協力を行う。 ・国際協力への理解を促進するため市民や NGO 関係者からの質問・照会に答える。また、自治体や教育機関などと協力イベント等への参加や講演を行う。 ・ケニアへのスタディ・ツアーを企画・実施する。 ・2020 年秋を目途に、創立 40 周年記念イベントを開催する。
活 動	<p>[情報の発信]</p> <p>会誌「リリーフ・アクション」60 号(3,000 部 6 月 15 日発行)、61 号(2,500 部 12 月 15 日発行)を製作し配布した。ウェブサイトの更新、SNS を通じた情報発信を適宜行った。海外駐在員によるメディア懇親会の開催 1 回。イベントに 6 回ブース出展し啓発活動を行った。講演はオンラインも含めて 3 回行った。</p> <p>[渉外活動]</p> <p>新型コロナウイルスの感染防止のため対面だけでなくオンライン形式で支援者をはじめ、個人、団体、企業等に対して、広報・啓発を行った。活動に対する認知と理解、活動の継続と支援の必要性、市民参画の重要性を訴えた。</p> <p>[他団体との連携]</p> <p>外務省 NGO 相談員として全国 15 団体と外務省と連携し、啓発活動を行った。</p> <p>[ファンドレイジング]</p> <p>後援する「ニッコーを支えるチャリティ・オークション」が 2 月に開催され運営支援を行った。新型コロナウイルスの感染拡大のため中止、中断となったイベントは、「NICCO チャリティ・ラン鴨川」(後援)、ケニアへのスタディ・ツアー企画、創立 40 周年記念イベントである。新たに始めた活動は、クラウドファンディングを利用した啓発とファンドレイジングを活動である。</p> <p>[人材育成]</p> <p>国際社会で活躍できる人材の育成のため、インターン生を募集し、本部にて実務研修を実施した。インターン生受入 13 名(本年度は海外派遣なし)</p> <p>本年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからない中、イベントの中止や見直しをせざるを得なかった。その中で、オンラインでの啓発活動やイベント参加にも挑戦する 1 年となった。インターン研修は、リモート化にも取り組んだ。インターン生の海外研修は実施できなかった。本事業のオンライン化については、コロナ禍の収束が見通せない中、引き続き構築していく必要がある。</p>
成 果	本年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからない中、イベントの中止や見直しをせざるを得なかった。その中で、オンラインでの啓発活動やイベント参加にも挑戦する 1 年となった。インターン研修は、リモート化にも取り組んだ。インターン生の海外研修は実施できなかった。本事業のオンライン化については、コロナ禍の収束が見通せない中、引き続き構築していく必要がある。
決算額	3,338,886 円(外務省 NGO 相談員、会費・寄付金)



▲フリーマーケットでシリア難民支援について啓発と募金活動を行った。(6 月)



▲清水寺でシリア難民支援、ケニア保健医療事業の啓発と募金活動を行った。(11 月)



▲外務省や JICA が主催するオンラインパネルディスカッションにパネラーとして参加した。(1 月)



▲インターン研修を一部、オンライン形式で実施した。(5 月)



▲後援するチャリティ・オークションの運営協力を、年間を通じ実施した。(会期は 2 月)



▲クラウドファンディングを利用して、ファンドレイジングと啓発活動を実施した。(11 月～1 月)

以上